

第144回 地元企業動向調査結果【2010年4～6月期】

～『景況感（全産業）の前年比は5 四半期連続で改善』～

概要

2010年4～6月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、全産業で前年比DIが5 四半期連続で改善、前期比DIも2 四半期連続で改善し、持ち直しの傾向がみられる。

企業（自社）の経営状況をみると、経常利益DIが前年比、前期比とも改善するなど、着実に持ち直しの動きが窺えるものの、業種間に格差がみられる。

2010年7～9月期の県内企業の景況感は改善の見通しだが、業種間に格差があるものと思われる。

* 調査対象の変更について：2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、前回調査とは厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

1. 景況判断

（1）国内景気

国内景況感（全産業）は前年比DIが5 四半期連続で改善した。また、前期比DIも2 四半期連続で改善。7～9月期の予測も改善の見通し。

（2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DI、前期比DIとも持ち直しの動きが続くが、そのテンポは緩やかで業種間に格差もみられる。7～9月期の予測は引き続き改善の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高

全産業のDIは、前年比、前期比とも改善。7～9月期は引き続き改善と予測。

（2）生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIともに前期比改善。建設業の受注高DIは前期比悪化。

（3）製商品の在庫水準

過剰感は製造業で強まり、非製造業で弱まる。

（4）仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに2 四半期連続で上昇。

（5）経常利益：全産業のDIは前年比、前期比とも改善。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比DIは、3 四半期ぶりに過剰感が弱まる。

（7）資金繰り：全産業の前期比DIは、5 四半期連続で改善。

3. 雇用人員

：過剰感は3 四半期ぶりに弱まる。

4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

5. 設備投資の動向

設備投資の実績は、製造業、非製造業ともに上昇。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りがない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・業種不明先が1社あるため、業種別の合計は全産業と一致しない。

1 景況判断

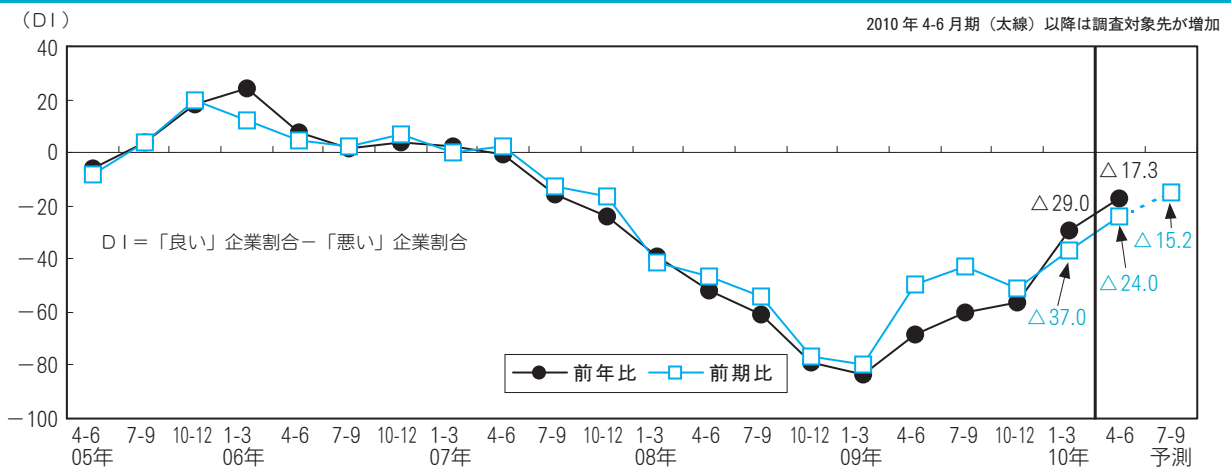
1. 国内景気

～前年比は5四半期連続で改善、前期比は2四半期連続で改善～

4～6月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 17.3$ となり、1～3月期（ $\Delta 29.0$ ）より改善。また、前期比DIは $\Delta 24.0$ で、1～3月期（ $\Delta 37.0$ ）より改善した。

7～9月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 15.2$ と、さらに改善する予測となっている。

国内景気



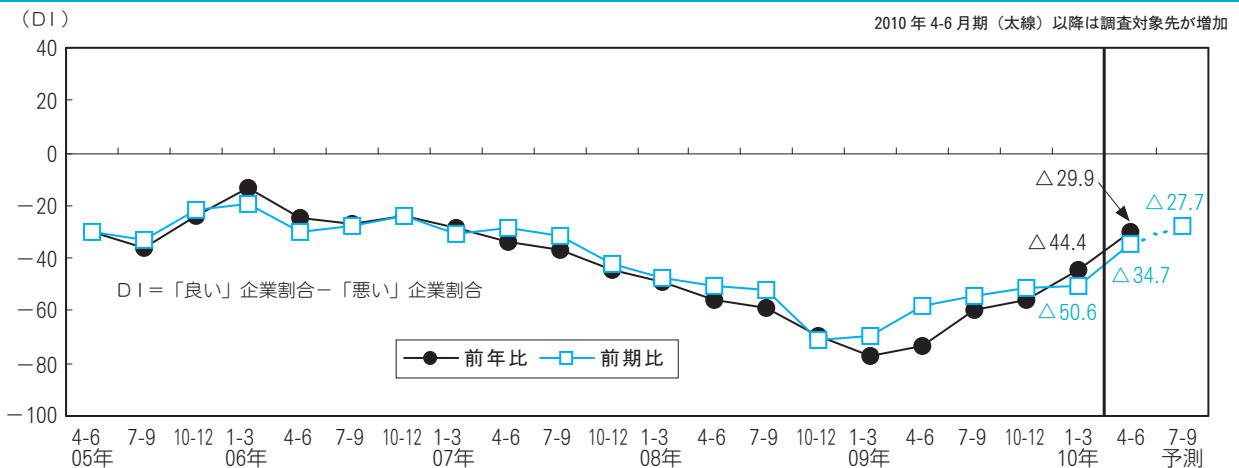
*「09年」「10年」等は、2009年、2010年等を表わしています（以下同様）。

2. 業界の景気判断（景況感） ～前年比は5四半期連続で改善、前期比も6四半期連続で改善～

4～6月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 29.9$ となり、1～3月期（ $\Delta 44.4$ ）より改善を見せ、5四半期連続で改善した。また、前期比DIも $\Delta 34.7$ と1～3月期（ $\Delta 50.6$ ）より改善した。

7～9月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 27.7$ と、さらなる改善の予測となっている。

所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、4～6月期の前年比DIは、製造業全般は改善がみられるものの、木材・木製品、化学・医薬品の2業種は悪化した。非製造業全般も改善しているが、小売業は悪化した。

【前期比】

4～6月期の前期比DIは、製造業全般では改善だが、木材・木製品、化学・医薬品、その他の製造業の3業種で悪化となった。非製造業も全般は改善だが、その他の非製造業では悪化となった。

7～9月期の見通しをみると、製造業では、金属製品・非鉄、機械工業は悪化、その他の業種は改善と予測。非製造業では、小売業、不動産業観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉、サービス業で悪化の予測。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
全産業	△44.4	△29.9	△50.6	△34.7	△27.7
製造業	△43.7	△26.9	△51.5	△34.7	△23.3
食料品	△66.7	△30.4	△88.9	△30.4	△13.0
繊維製品 (靴下)	△60.0	△58.3	△64.0	△58.3	△41.7
木材・木製品	△62.5	△52.9	△75.0	△47.1	△41.2
医薬品	△40.0	△57.1	△50.0	△66.7	△23.8
プラスチック製品	△36.4	△52.6	△36.4	△47.4	△36.8
金属製品・非鉄	△26.3	△11.5	△36.8	△15.4	△3.8
機械工業	***	28.6	***	△4.8	△19.0
その他の製造業	***	15.4	***	15.4	0.0
非製造業	△37.9	△29.3	△44.8	△46.3	△31.7
卸売業	△45.8	△33.1	△49.2	△34.8	△32.6
小売業	△53.8	△44.1	△61.5	△41.2	△41.2
建設業	△20.0	△28.0	△40.0	△20.0	△24.0
不動産業	△81.8	△62.5	△81.8	△70.8	△54.2
運輸業	△40.0	△9.1	△20.0	0.0	△9.1
観光(宿泊)・レジャー	***	△33.3	***	△33.3	△25.0
医療・福祉	***	55.6	***	55.6	0.0
サービス業	***	△14.3	***	14.3	0.0
その他の非製造業	△35.3	0.0	△35.3	△16.7	△27.8
	△33.3	△25.0	△33.3	△37.5	△25.0

4～6月期から対象先の変更(増加)を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。また、前回までは分類していなかった業種があり、1～3月期のDI欄は***となっています。(以下同様)

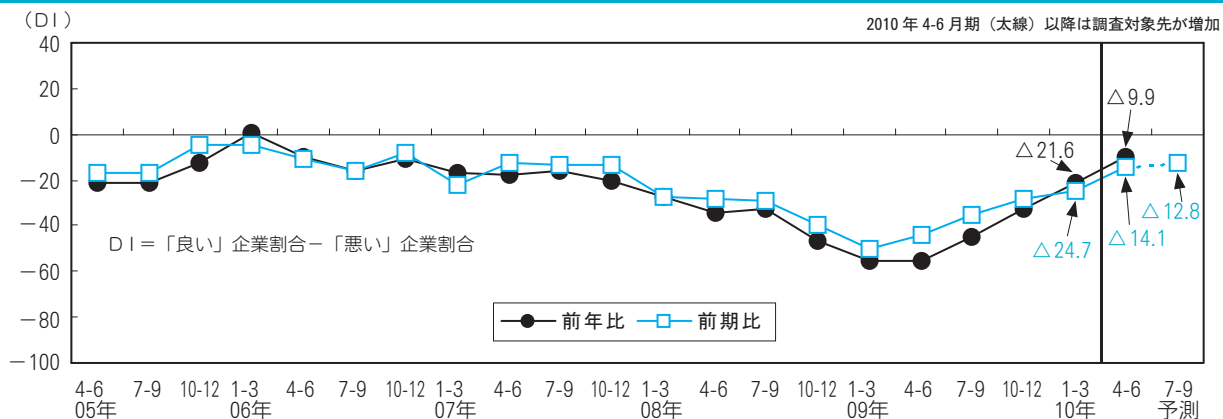
自社全般の業況

4～6月期の自社全般の業況は、前年比DIが△9.9となり、1～3月期の△21.6から改善した。前期比DIは△14.1で1～3月期の△24.7より改善した。

7～9月期の見通しは、前期比DIが△12.8となり、若干ながらさらに改善の予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



2 企業（自社）の経営状況

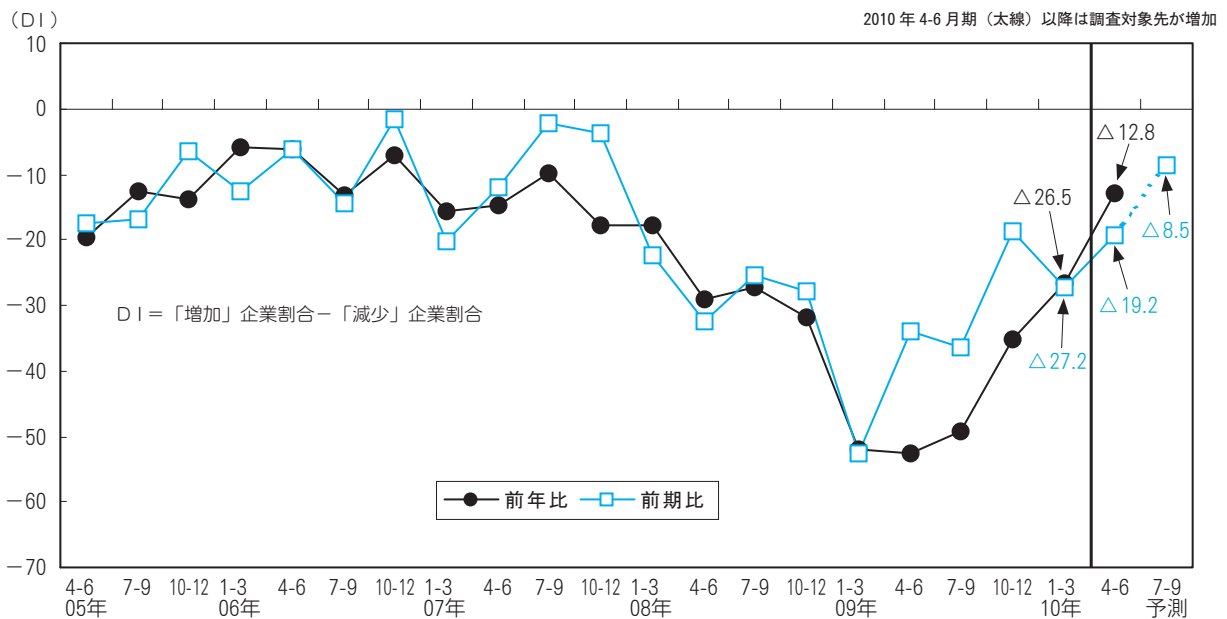
1. 売上高 ～前年比、前期比とも改善～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

4～6月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△12.8となり、1～3月期の△26.5から改善した。また、前期比D Iは△19.2で、1～3月期の△27.2より改善した。

7～9月期の見通しについては前期比D Iが△8.5と、さらに改善の予測となっている。

売上高（全産業）



【製造業】（前期比）

4～6月期の前期比D Iをみると、靴下、プラスチック製品、その他の製造業が1～3月期に比べ悪化。その他の業種は改善した。

7～9月期の見通しは、機械工業が横ばい、その他の製造業が悪化の見通し。それ以外の業種は改善とみている。

【非製造業】（前期比）

4～6月期の前期比D Iをみると、1～3月期に比べ、不動産業が横ばい、小売業、建設業、その他の非製造業で悪化。それ以外の業種は改善した。

7～9月期の見通しでは、運輸業、サービス業が横ばい。不動産業、観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉は悪化、それ以外の業種は改善とみている。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
全産業	△27.2	△19.2	△8.5
製造業	△27.2	△15.5	1.0
食料品	△77.8	△8.7	4.3
繊維製品	△32.0	△16.7	0.0
（靴下）	△31.3	△41.2	△5.9
木材・木製品	△60.0	△38.1	9.5
医薬品	△36.4	△26.3	10.5
プラスチック製品	0.0	△7.7	△3.8
金属製品・非鉄	***	△4.8	14.3
機械工業	***	30.8	30.8
その他の製造業	△10.3	△17.1	△19.5
非製造業	△27.1	△23.2	△18.8
卸売業	△61.5	△29.4	△23.5
小売業	△20.0	△36.0	△16.0
建設業	△27.3	△47.9	△29.2
不動産業	0.0	0.0	△27.3
運輸業	***	△8.3	△8.3
観光（宿泊）・レジャー	***	88.9	△11.1
医療・福祉	***	28.6	14.3
サービス業	△17.6	△5.6	△5.6
その他の非製造業	0.0	△100.0	△50.0
【近隣他府県】	△40.9	△14.3	△10.7

2. 生産高・受注高・操業率 ～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに改善～

(1) 生産高【製造業】

4～6月期の生産高の前期比D Iは△14.0となり、1～3月期の△19.4に比べ改善した。

業種別の同D Iは、食料品、木材・木製品、化学・医薬品が改善となった。

7～9月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△3.6と改善の見込み。ただ、業種別の同D Iで、プラスチック製品、機械工業などは悪化の見込み。

(2) 受注高【製造業・建設業】

4～6月期の受注高は、製造業では、前期比D Iは△15.0と、1～3月期の△22.3より改善。一方、建設業の同D Iは△41.7と、1～3月期の△27.3より悪化となっている。製造業の業種別の同D Iは、繊維工業とプラスチック製品、その他の製造業で悪化、それ以外の業種は改善となっている。

7～9月期の見通しについては、製造業では△3.1とさらに改善の見込み。業種別では、金属製品・非鉄、その他の製造業が悪化の見込みである他は、横ばいあるいは改善の見込み。

また、建設業は同△22.9と改善の見込み。

(3) 操業率【製造業】

4～6月期の操業率の前期比D Iは△8.8となり、1～3月期(△20.4)より改善した。業種別の同D Iでは靴下、その他の製造業が悪化。その他の業種は改善となっている。

7～9月期の見通しは、前期比D Iは0.0と、改善を予測している。業種別では、金属製品・非鉄、機械工業、その他の製造業が悪化と予測、その他の業種は改善と予測している。

製造業の生産高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
製造業	△19.4	△14.0	△3.6
食料品	△55.6	△4.3	0.0
繊維製品 (靴下)	△40.0	△50.0	△8.3
	△43.8	△47.1	△11.8
木材・木製品	△30.0	△23.8	0.0
医薬品	△36.4	△26.3	0.0
プラスチック製品	10.5	3.8	△3.8
金属製品・非鉄	***	4.8	9.5
機械工業	***	30.8	23.1
その他の製造業	0.0	△19.5	△19.5
【近隣他府県】	△15.4	△15.8	0.0

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
製造業	△22.3	△15.0	△3.1
食料品	△44.4	△4.3	4.3
繊維製品 (靴下)	△40.0	△41.7	0.0
	△43.8	△41.2	△17.6
木材・木製品	△40.0	△38.1	9.5
医薬品	△36.4	△15.8	5.3
プラスチック製品	5.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	***	0.0	△4.8
機械工業	***	15.4	15.4
その他の製造業	△6.9	△17.1	△19.5
【近隣他府県】	△53.3	△15.8	△5.3
奈良県建設業	△27.3	△41.7	△22.9

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

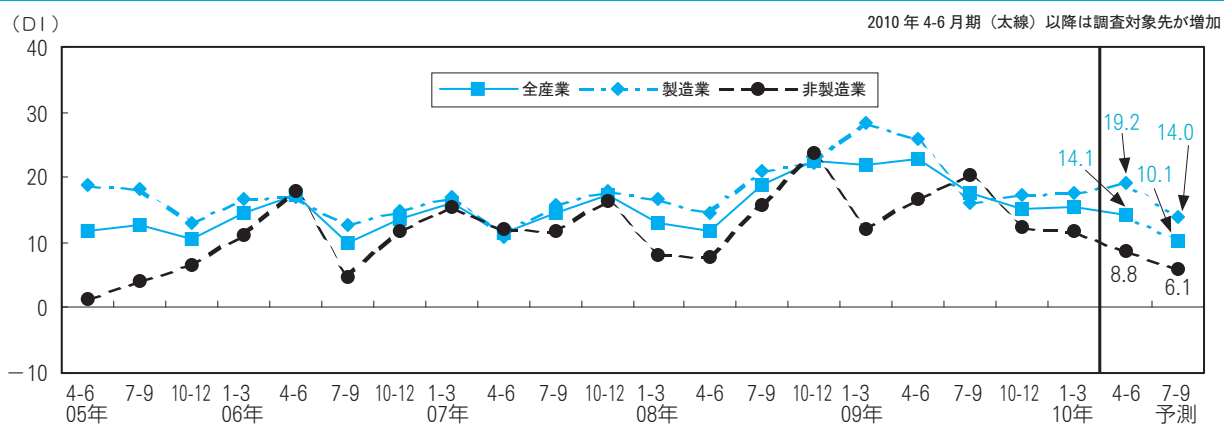
業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
製造業全体	△20.4	△8.8	0.0
食料品	△33.3	△8.7	4.3
繊維製品 (靴下)	△40.0	△25.0	16.7
	△37.5	△41.2	△11.8
木材・木製品	△40.0	△38.1	△4.8
医薬品	△27.3	△15.8	△10.5
プラスチック製品	△5.3	0.0	11.5
金属製品・非鉄	***	23.8	4.8
機械工業	***	30.8	7.7
その他の製造業	0.0	△7.3	△17.1
【近隣他府県】	△15.4	△21.1	△10.5

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業で強まり、非製造業で弱まる ～

4～6月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比D Iが19.2で、1～3月期（17.5）より過剰感が強まった。一方、非製造業は同8.8で、1～3月期（11.9）より過剰感が弱まった。

7～9月期の見通しでは、製造業のD Iは14.0、非製造業のD Iは6.1となり、4～6月期比でいずれも弱まるものと予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格D I、販売価格D Iとも2四半期連続で上昇～

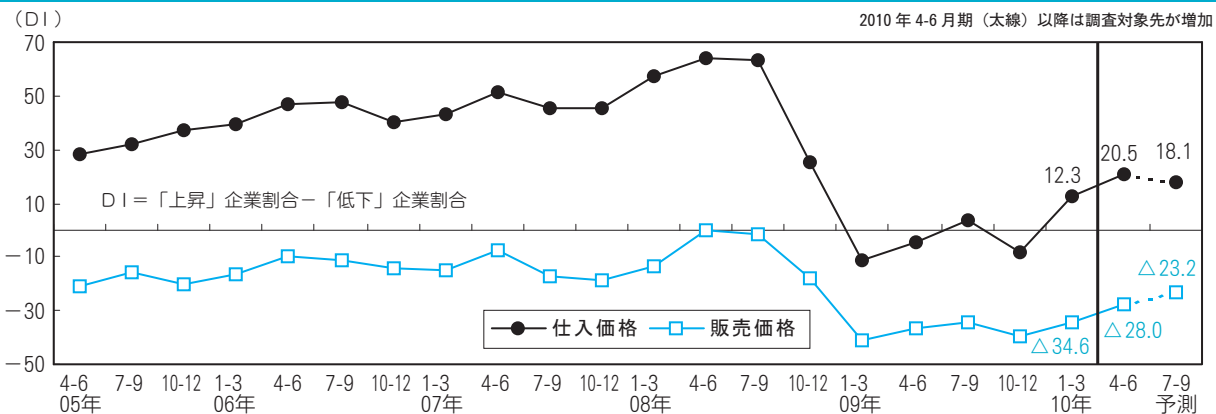
(1) 仕入価格

4～6月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は20.5と1～3月期（12.3）より上昇。2四半期連続の上昇となった。7～9月期の見通しは18.1となり、今期よりやや低下と予測。

(2) 販売価格

4～6月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△28.0と1～3月期（△34.6）より上昇。こちらも2四半期連続で上昇した。7～9月期の見通しは△23.2となり、今期より上昇と予測。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



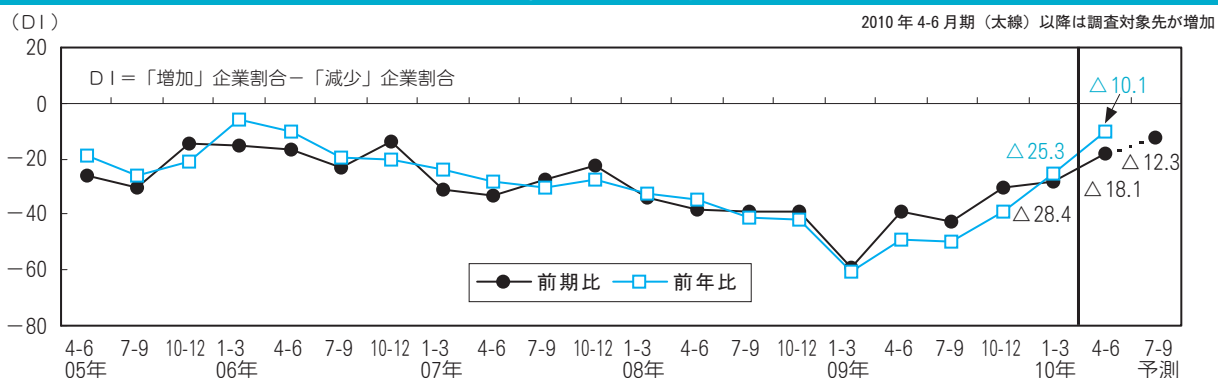
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比とも改善～

4～6月期の経常利益は、前年比D Iが△10.1と、1～3月期（△25.3）に比べ改善。また、前期比D Iは△18.1で、1～3月期（△28.4）に比べ改善した。

7～9月期の見通しは、前期比D Iが△12.3となり、改善すると予測している。

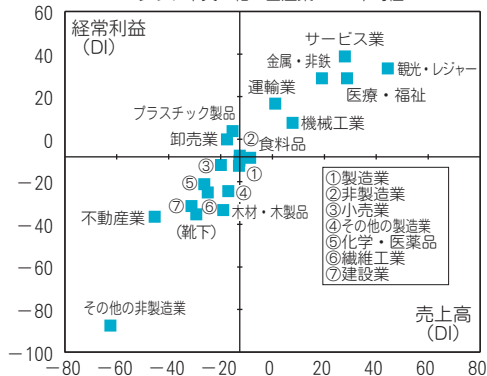
経常利益（全産業）



売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、売上および利益が良好であるのは、観光（宿泊）・レジャー、サービス業、医療・福祉、金属製品・非鉄などで、一方、その他の非製造業は厳しい収益環境となっている。

売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年比】

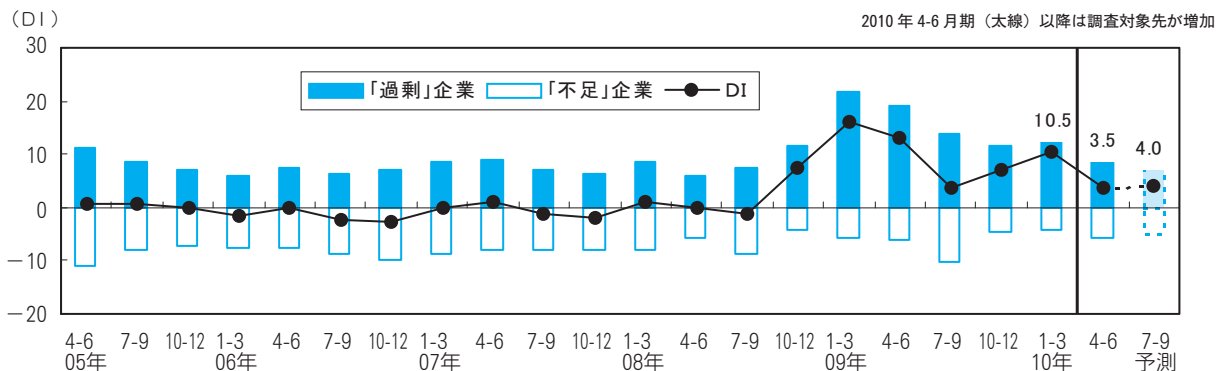
* グラフ中央の軸＝全産業D Iの平均値



6. 生産・営業用設備 ～過剰感は3四半期ぶりに弱まる～

4～6月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが3.5となり、1～3月期（10.5）より過剰感が弱まった。7～9月期の見通しについては、前期比D Iが4.0と、4～6月期比で過剰感はほぼ横ばいと予測。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

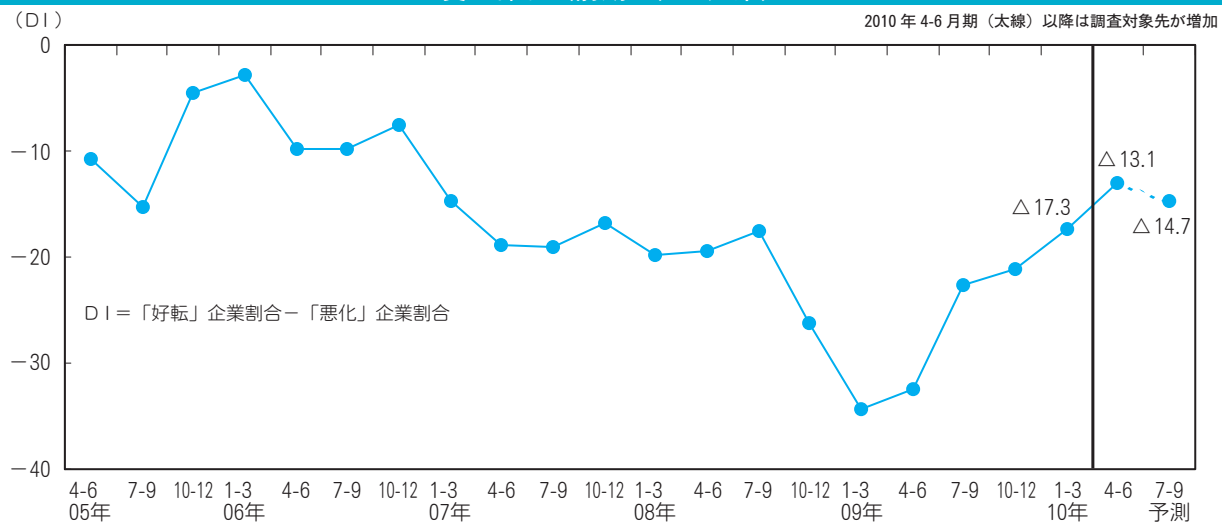


7. 資金繰り ～5 四半期連続で改善～

4～6 月期の全産業の資金繰り D I（前期比） $\Delta 13.1$ となり、1～3 月期（ $\Delta 17.3$ ）より改善した。改善は 5 四半期連続。

7～9 月期の見通しは、 $\Delta 14.7$ となり、やや悪化するとみている。

資金繰り（前期比、全産業）

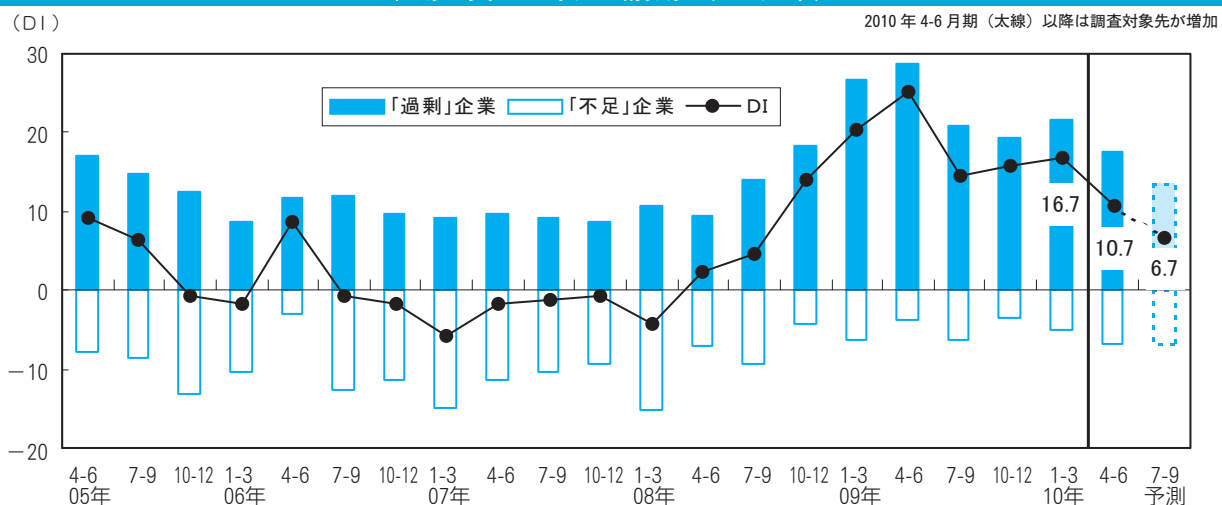


3 雇用人員 ～過剰感は3 四半期ぶりに弱まる～

4～6 月期の全産業の雇用人員過不足状況 D I（前期比）は 10.7 となり、1～3 月期（16.7）より過剰感は弱まった。

7～9 月期の見通しでは、全産業で 6.7 と過剰感は 4～6 月期よりさらに弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



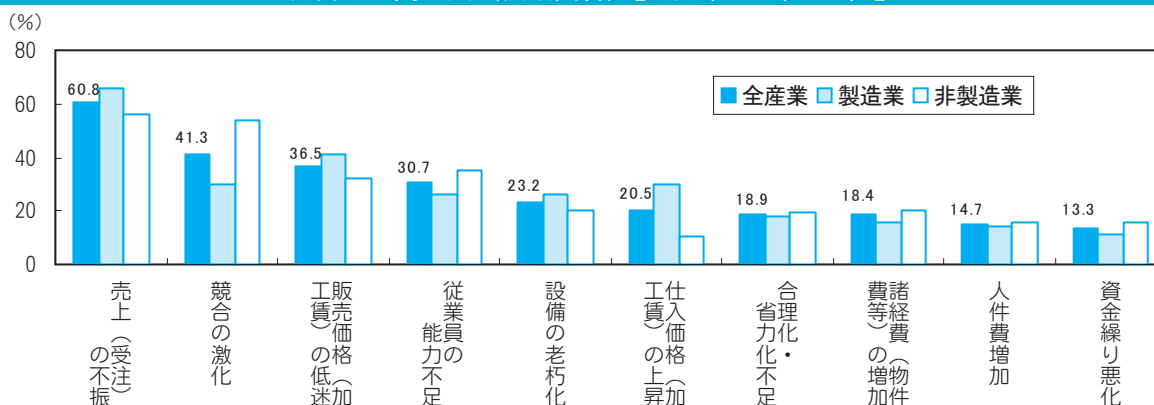
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも「売上（受注）不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（60.8%）、「競合の激化」（41.3%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（36.5%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（65.8%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（40.9%）、「競合の激化」「仕入価格（加工賃）の上昇」（ともに30.1%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（55.8%）が最も多く、以下「競合の激化」（53.6%）、「従業員の能力不足」（34.8%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

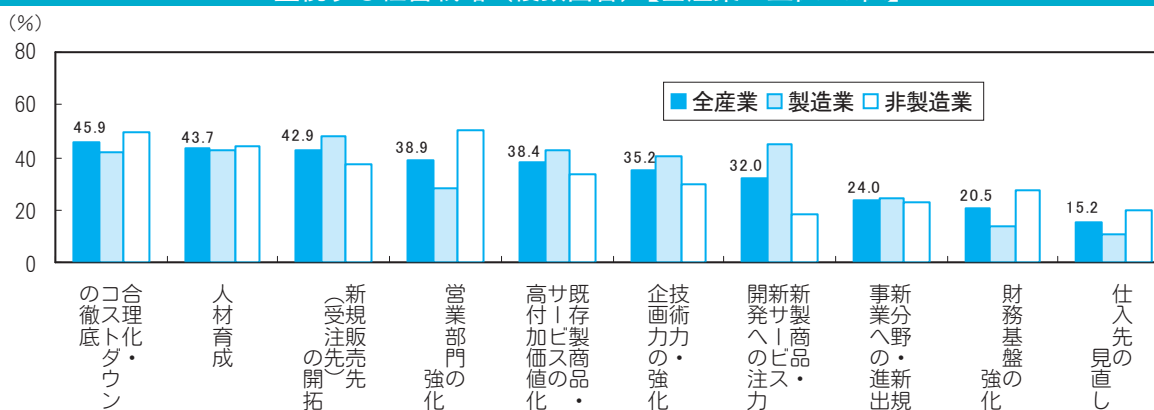


2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「合理化・コストダウンの徹底」（45.9%）、「人材育成」（43.7%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（42.9%）の順。

製造業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（48.2%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（45.1%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（43.0%）、「人材育成」（43.0%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（50.3%）、「合理化・コストダウンの徹底」（49.7%）、「人材育成」（44.2%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



5 設備投資の動向

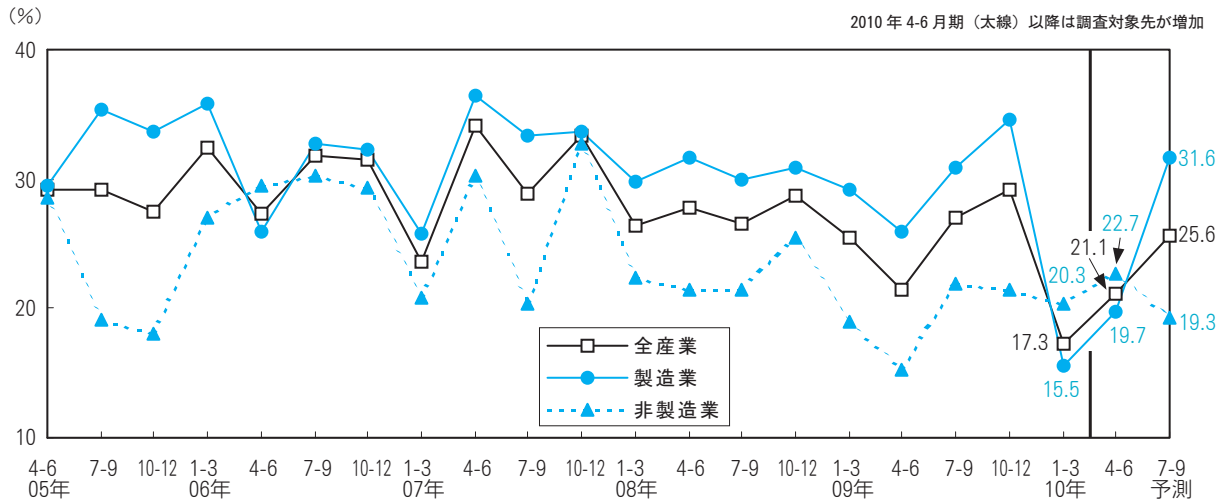
1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業、非製造業とも上昇～

4～6月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が19.7%と、1～3月期（15.5%）に比べて上昇した。また、非製造業は22.7%となり、こちらも1～3月期（20.3%）に比べて上昇した。

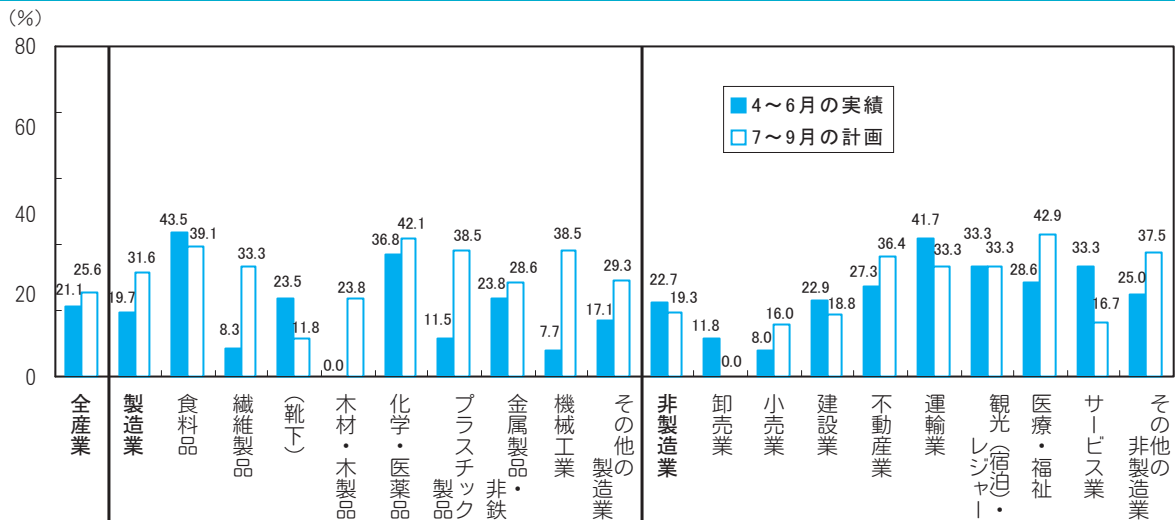
7～9月期の見通しは、製造業が31.6%と大幅上昇、一方、非製造業は19.3%と低下の見込み。

業種別にみると、4～6月期の実績は、製造業では食料品で、非製造業では運輸業で比較的割合が高い。また、7～9月期の計画では、製造業では化学・医薬品、非製造業では医療・福祉の割合が高くなっている。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

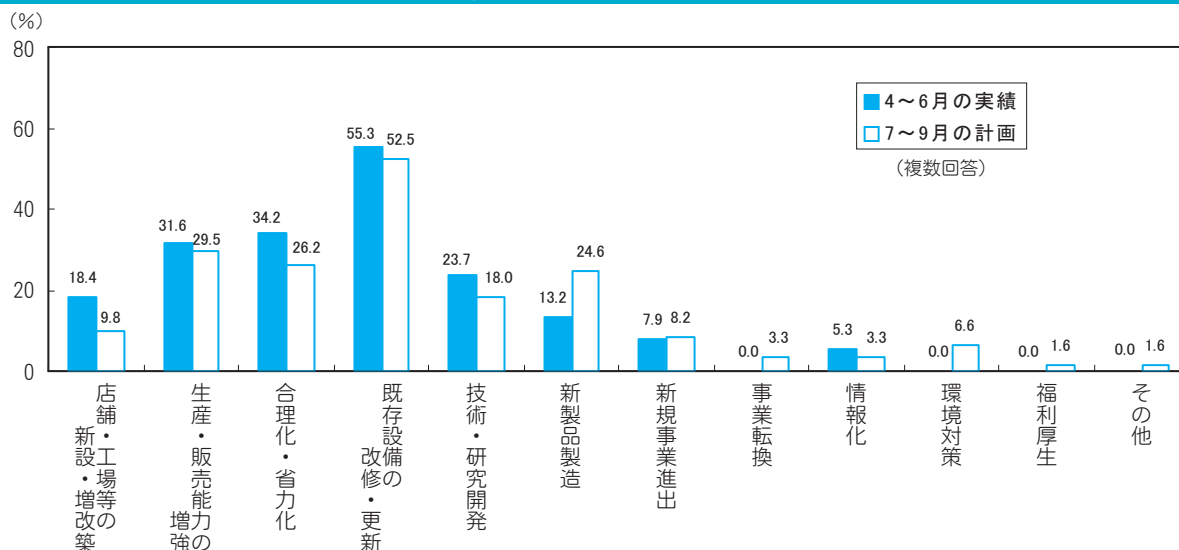
製造業の4～6月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(55.3%)が最も多く、以下、「合理化・省力化」(34.2%)、「生産・販売能力の増強」(31.6%)、と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(51.2%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(34.1%)、「合理化・省力化」(24.4%)の順となっている。

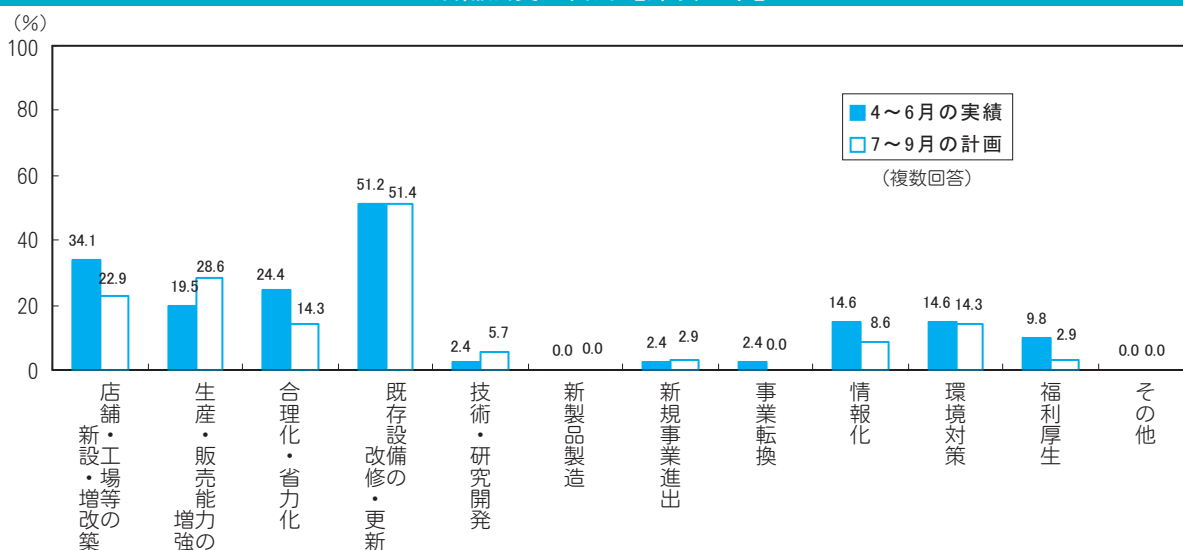
7～9月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(52.5%)、「生産・販売能力の増強」(29.5%)、「合理化・省力化」(26.2%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(51.4%)、「生産・販売能力の増強」(28.6%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(22.9%)の順となっている。

(山城 満)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△24.0	△15.2	△14.1	△12.8	14.1	10.1	20.5	13.1	△23.0	△23.2	△18.1	△12.3	△13.1	△14.7	10.7	6.7
製造業	△26.4	△12.4	△15.0	△6.7	19.2	14.0	33.7	28.5	△29.0	△24.4	△18.7	△4.7	△13.0	△13.5	11.4	7.3
食料品	△30.4	△14.7	△13.0	△8.7	8.7	4.3	17.4	8.7	△30.4	△21.7	△4.3	△4.3	△13.0	△8.7	8.7	△13.0
繊維製品 (靴下)	△33.3	△25.0	△33.3	△25.0	33.3	33.3	16.7	16.7	△16.7	△16.7	△25.0	△16.7	△25.0	△33.3	25.0	16.7
木材・木製品	△41.2	△35.3	△11.8	△23.5	23.5	17.6	29.4	23.5	△23.5	△11.8	△41.2	△17.6	△11.8	△5.9	11.8	11.8
化学・医薬品	△52.4	△9.5	△47.6	△9.5	23.8	9.5	△14.3	△9.5	△57.1	△38.1	△42.9	0.0	△33.3	△28.6	4.8	0.0
プラスチック製品	△26.3	△5.3	△21.1	10.5	26.3	10.5	47.4	42.1	△10.5	△5.3	△26.3	5.3	5.3	5.3	21.1	15.8
金属製品・非鉄	△11.5	7.7	7.7	3.8	15.4	19.2	69.2	42.3	△23.1	△23.1	△3.8	△3.8	7.7	0.0	7.7	15.4
機械工業	0.0	△19.0	19.0	0.0	28.6	19.0	61.9	61.9	△28.6	△23.8	△9.5	4.8	△14.3	△28.6	4.8	9.5
その他の製造業	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8	15.4	△30.8	△38.5	0.0	23.1	△7.7	0.0	15.4	7.7
非製造業	△34.1	△17.1	△29.3	△12.2	17.1	12.2	31.7	36.6	△31.7	△31.7	△19.5	△17.1	△22.0	△19.5	12.2	7.3
卸売業	△21.5	△18.2	△13.3	△19.3	8.8	6.1	6.6	7.2	△27.1	△22.1	△17.7	△20.4	△13.3	△16.0	9.9	6.1
小売業	△8.8	△11.8	△11.8	△32.4	8.8	2.9	20.6	20.6	△23.5	△14.7	△14.7	△29.4	△5.9	△14.7	11.8	8.8
建設業	△28.0	△28.0	△20.0	△28.0	24.0	16.0	△20.0	△16.0	△44.0	△28.0	△28.0	△12.0	△24.0	△32.0	8.0	0.0
不動産業	△41.7	△29.2	△35.4	△29.2	6.3	6.3	12.5	16.7	△29.2	△22.9	△43.8	△33.3	△22.9	△14.6	14.6	8.3
運輸業	△9.1	0.0	0.0	△9.1	18.2	9.1	△27.3	△27.3	△63.6	△54.5	△9.1	△45.5	0.0	△9.1	0.0	△9.1
観光(宿泊)・レジャー	△25.0	△25.0	8.3	△8.3	0.0	0.0	25.0	25.0	△25.0	△33.3	0.0	△8.3	△25.0	△8.3	△16.7	△16.7
医療・福祉	0.0	0.0	77.8	0.0	△11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	△33.3	77.8	△22.2	22.2	△33.3	11.1	22.2
サービス業	△14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3	△14.3	14.3
その他の非製造業	△5.6	△11.1	△5.6	0.0	11.1	0.0	11.1	5.6	△11.1	△11.1	0.0	0.0	△11.1	△11.1	5.6	5.6
近隣他府県(全産業)	△14.3	△3.6	△21.4	△10.7	0.0	3.6	17.9	42.9	△32.1	△7.1	△10.7	△14.3	△10.7	△14.3	7.1	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2010年6月下旬～2010年7月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,051先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：403先（有効回答率38.3%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 375先：88.0%
- 近隣他府県 28先：12.0% 大阪府9先、和歌山県7先、京都府9先、三重県3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	375	100.0	19.2	22.9	28.0	15.5	11.2	3.2	3.5	7.7	47.5	35.5	5.3
製造業	193	51.5	17.6	23.8	28.0	15.5	13.0	2.1	5.2	7.8	53.9	29.0	4.1
食料品	23	6.1	0.0	21.7	17.4	21.7	30.4	8.7	0.0	0.0	56.5	39.1	4.3
繊維製品 (靴下)	12	3.2	16.7	41.7	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0
木材・木製品	17	4.5	29.4	11.8	23.5	23.5	11.8	0.0	23.5	0.0	47.1	29.4	0.0
医薬品	21	5.6	38.1	38.1	19.0	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5	57.1	23.8	4.8
プラスチック製品	19	5.1	26.3	5.3	31.6	21.1	10.5	5.3	0.0	10.5	42.1	42.1	5.3
金属製品・非鉄	26	6.9	0.0	26.9	42.3	19.2	11.5	0.0	3.8	7.7	61.5	23.1	3.8
機械工業	21	5.6	9.5	19.0	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	4.8	57.1	33.3	4.8
その他の製造業	13	3.5	7.7	23.1	23.1	7.7	30.8	7.7	0.0	7.7	46.2	23.1	23.1
非製造業	41	10.9	26.8	26.8	29.3	9.8	7.3	0.0	9.8	14.6	48.8	26.8	0.0
卸売業	181	48.3	21.0	22.1	27.6	15.5	9.4	4.4	1.7	7.2	40.9	42.5	6.6
小売業	34	9.1	23.5	32.4	23.5	11.8	8.8	0.0	0.0	2.9	61.8	35.3	0.0
建設業	25	6.7	32.0	8.0	16.0	8.0	24.0	12.0	4.0	20.0	28.0	40.0	8.0
不動産業	48	12.8	25.0	25.0	37.5	10.4	2.1	0.0	0.0	2.1	33.3	62.5	2.1
運輸業	11	2.9	36.4	27.3	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	36.4	9.1
観光(宿泊)・レジャー	12	3.2	8.3	25.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	41.7	8.3
医療・福祉	9	2.4	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	55.6	22.2	11.1
サービス業	7	1.9	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6
その他の非製造業	18	4.8	16.7	11.1	38.9	16.7	5.6	11.1	5.6	0.0	50.0	27.8	11.1
近隣他府県(全産業)	8	2.1	0.0	25.0	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5
近隣他府県(全産業)	28	100.0	28.6	25.0	14.3	7.1	14.3	10.7	0.0	10.7	46.4	25.0	17.9